

I. 事業の目的

地球温暖化を防止するためには、県民一人ひとりが地球温暖化について理解を深め、生活を足もとから見直し、地球温暖化防止に向けて行動することが重要である。

このため、県及び（公財）とやま環境財団では、平成16年度から、子供の頃からこの問題への関心を高めることを目的として、「とやま環境チャレンジ10」を、小学校、地球温暖化防止活動推進員及び市町村と連携して実施した。

II. 事業の内容

1. 概要

「とやま環境チャレンジ10」では、県内の10歳の児童(小学校4年生)が、地球温暖化問題を学び、目標を決めて家族とともに家庭での10の対策を4週間実践・自己評価するという一連の取組みを通じて、環境に配慮したライフスタイルを理解し、地球温暖化防止に向けた家族ぐるみの取組みの推進を図っている。

2. 参加者

県内の70校の小学校から、3,543名の児童及びその家族が参加した。

【実施校】

市町村名	小学校名	市町村名	小学校名	市町村名	小学校名
富山市 (23校)	針原小学校	高岡市 (16校)	能町小学校	黒部市 (3校)	たかせ小学校
	浜黒崎小学校		野村小学校		村椿小学校
	大広田小学校		福岡小学校		中央小学校
	新庄小学校		万葉小学校	砺波市 (3校)	砺波東部小学校
	藤ノ木小学校		五位小学校		砺波北部小学校
	広田小学校		伏木小学校		砺波南部小学校
	蜷川小学校		千鳥丘小学校	小矢部市 (2校)	大谷小学校
	堀川南小学校		戸出東部小学校		津沢小学校
	太田小学校		木津小学校	南砺市 (2校)	福光南部小学校
	大庄小学校		平米小学校		福光東部小学校
	大久保小学校		中田小学校	射水市 (6校)	放生津小学校
	船峠小学校		博労小学校※		新湊小学校
	速星小学校		定塚小学校		片口小学校
	宮野小学校		成美小学校		金山小学校
	保内小学校		横田小学校		中太閤山小学校
	山田小学校		西条小学校		大島小学校
	寒江小学校	魚津市 (2校)	道下小学校	舟橋村	舟橋小学校※
	桜谷小学校		経田小学校		
	池多小学校	氷見市 (2校)	比美乃江小学校	上市町 (2校)	宮川小学校
	西田地方小学校		宮田小学校		上市中央小学校
	東部小学校	滑川市 (3校)	寺家小学校	立山町 (2校)	立山中央小学校
	中央小学校		田中小学校		立山小学校
	呉羽小学校		北加積小学校	入善町 (2校)	上青小学校
		ひばり野小学校			
			朝日町	あさひ野小学校	

※博労小学校、舟橋小学校については、推進員による授業はなしで、夏休みの課題として実施。

3. 事業の流れ

(1) 地球温暖化に関する授業（環境チャレンジ教室前編）【6月～7月】

地球温暖化のしくみや家庭でできる地球温暖化防止の取組み等に関して、地球温暖化防止活動推進員※（以下「推進員」という。）が、各小学校で授業を実施した。

テキストとして、副読本「地球温暖化を止めるため 家族みんなでチャレンジ！」（資料1）や推進員自作の資料などを使用した。

なお、授業を実施するにあたり、担当教諭、推進員を交えた事前説明会を5月に4会場（富山、高岡、魚津、南砺）で開催した。

※ 推進員は県知事から委嘱され、地域において地球温暖化防止に関する住民への普及啓発や調査、指導及び助言等を行う。（現在 87 名）

(2) 家庭での取組み内容の決定【6月～7月】

授業を受けた児童が、富山県が推進している「家族団らんを心がける」「ムダなあかりを消す」「買い物にはマイバッグを持っていく」「食品ロスを出さない」4つの必須取組み（以下「かならずチャレンジ」という）と、家族と相談の上、自ら決定する6つの取組み（以下「えらんでチャレンジ」という）の計10項目を地球温暖化対策の取組みとして設定する。あわせて「とりくみノート」（資料3）に、その内容を記載した。

(3) 家庭での実践【7月～8月の期間内4週間】

児童が家族とともに、家庭での取組みを4週間実践するとともに、取組み状況について、毎週「よくできた」「まあまあできた」「できなかった」の3段階のチェックシール（資料4）を貼り、自己評価を行った。

(4) 取組み結果の回収

取組み期間終了後、「とりくみノート」を回収し、集計するとともに、児童、家族、学校に対して、地球温暖化に対する意識や取組みの感想等についてアンケート調査を実施した。

(5) 取組み結果のふり返し（環境チャレンジ教室後編）【9月～12月】

各小学校の実施結果を取りまとめ、「チャレンジ10通信」として各校・児童に配布した。

また、推進員による取組みの講評を行うとともに、今後の取組みの継続を促すため、各校において環境チャレンジ教室後編を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、環境チャレンジ教室後編を中止した学校（16校）については、学校教諭が取組みの講評を行った。